

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0623 ◆◆◆

21/02/17

【 繰り返される欧州発の「ユーロ高牽制」発言 】

のっけから私事で恐縮だが、筆者の「国際金融ジャーナリスト」歴も早いもので 30 年を超えた。いつのまにか「ベテラン」の域だ。

そうした時間経過のなかで、為替をはじめ金融市場も色々なところでだいぶ様変わりしたことは間違いがないが、なかでも最近かなり違和感を覚えていることがある。具体的には、「欧州要人によるユーロ高牽制発言」——というものがそれだ。まだ欧州統一通貨のユーロが誕生していなかった 90 年代はもちろん、以降の正式誕生後も欧州サイドから「通貨高への牽制発言」など聞かれたことはほぼなかったが、ここ最近はなかなかかまびすしい。やはり「時代は変わった」ということなのだろうか。

◎米為替報告書では独・伊が「監視対象国」に、ただ実弾介入の実施は困難

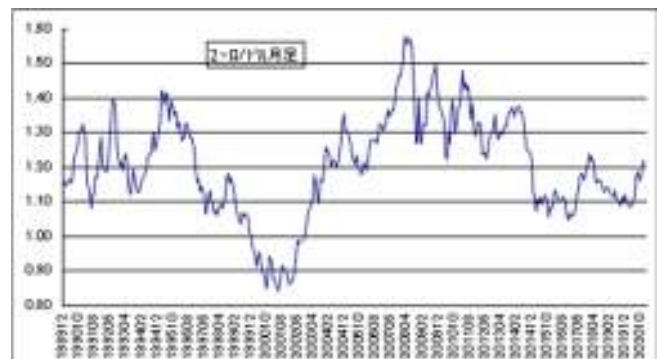
米国が半期に一度発表している「為替報告書」において、日本や中国などともに、欧州についても幾つかの国が「為替の監視対象国」として名前が挙げられている。FRBが昨年 12 月 16 日に発表した最新の報告書では、「ドイツ」と「イタリア」の名前が具体的に指摘されていた。

筆者のような古参の人間からすると、「イタリア」はともかく、「ドイツ」については、その中央銀行であるブンデスバンクが「インフレファイター」と異名をとるほどの物価安定最右翼であったことは、周知のこと。そして通貨ドイツマルクの信用度が高かったせいもあるが、中銀だけでなく政府も「強い通貨」を志向したうえで、為替の市場介入には懐疑派として名の通った存在だったことがいまでも記憶に新しい。また、ECBもブンデスバンクの出身者が大勢を占めていた時代を見てきた人間であるため、先で取り上げたように、ドイツが「為替の監視対象国」に挙げられているということは、正直想像の範囲外だ。

しかし、4 日付の日経新聞が「ユーロ高、懸念募る欧州」と報じ、そのなかでも取り上げられていたように、今年に入ってからだけでもラガルドECB総裁やビルロフドガロー仏中銀総裁、クノット蘭中銀総裁——などから「ユーロ高牽制発言」が聞かれている。確かに、かつてとは為替に関する姿勢が変わった感を否めない。「今は昔」ということなのか。いずれにしても、欧州発の要人発言には今後も注意を払いたい。

とは言え、右下のチャートでも示したように、ユーロ誕生後のユーロ/ドル相場(月末値)を見た場合、足もとのユーロ相場は歴史的に見て必ずしも高い水準にあるわけではない。むしろ、過去 5 年以上にわたっては、おおむねレンジ内で推移、むしろ「非常に安定している」とさえ言えそう。つまり、ただでさえ「実弾介入」に動くことはないと思われるのだが、データのみにても、ECBが介入を実施するだけの「大義名分」は存在していないと言えるだろう。

また、先の米為替報告書によると、日本が「2011 年以来、外国為替市場で単独介入を行っていない」とされていることに対し、欧州(ドイツならびにイタリア)は「2001 年以降、為替市場にECBが単独介入を行っていない」と指摘されていた。つまり米国サイドの認識では、もうすでに 20 年程度、欧州(ECB)による為替介入は封印されているわけで、仮にこれを撤回。実弾介入を再開するには、かなりの論理的裏付けが必要であることは確実だ。要人からの「ユーロ高牽制発言」はともかく、よほどのことがない限り、ECBによる為替介入は実施できない、事実上の「抜けずの宝刀」である気もしないではない。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

